

## 付議 第 2 号

### 地方自治法の規定に基づく委任の協議に関する議案

別紙のとおり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 2 の規定により、知事から、子ども手当に関する事務を教育長に委任することについて、協議がありましたので、これに同意することについて、高知県教育委員会事務委任規則（平成 4 年高知県教育委員会規則第 1 号）第 2 条第 26 号の規定により議決を求めます。

#### 高知県教育委員会事務委任規則

第 2 条 教育委員会は、次に掲げる事務を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

(26) 知事の権限に属する事務の一部を教育委員会に委任すること又は教育委員会の補助機関たる職員等に補助執行させることに関する協議に対し、同意等を行うこと。

23高行管第160号  
平成23年9月6日

高知県教育委員会委員長 小島 一久 様

高知県知事 尾崎 正直



事務委任の協議について

次の事務を教育長に委任することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条の2の規定に基づき協議します。

記

1 委任する事務

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成23年法律第107号）第16条第1項の規定によって読み替えられる同法第6条の認定に関する事務のうち、公立学校職員の給与に関する条例（昭和29年高知県条例第37号）第2条に規定する職員（同条第1項第2号に規定する技能職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和32年高知県条例第56号）の適用を受ける者を含む。）に係るもの

2 委任する理由

教育委員会の所管する事務と一体となって執行することがより効率的であるため。

3 委任の時期

平成23年10月1日

# 参考資料

## 「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法案」の概要

### (1) 支給期間

平成 23 年 10 月分～平成 24 年 3 月分（支給月は平成 24 年 2 月、6 月）

### (2) 支給月額（旧：一律 13,000 円）

- |                                |          |
|--------------------------------|----------|
| ・ 0 歳～3 歳未満（一律）                | 15,000 円 |
| ・ 3 歳～小学校終了前（第 1、2 子）          | 10,000 円 |
| "                    （第 3 子以降） | 15,000 円 |
| ・ 中学生（一律）                      | 10,000 円 |

### (3) 新たな支給要件等

- ・ 子どもに対しても国内居住要件を設ける。（留学中の場合等を除く）
- ・ 児童養護施設に入所している子ども等についても、施設の設置者等に支給する形で手当を支給
- ・ 未成年後見人や父母指定者（父母等が国外にいる場合のみ）に対しても、父母と同様（監護・生計同一）の要件で手当を支給（父母等が国外居住の場合でも支給可能）
- ・ 監護・生計同一要件を満たす者が複数いる場合は、子どもと同居している者に支給（離婚協議中別居の場合は子どもと同居する親に支給可能、単身赴任の場合を除く）
- ・ 保育料を手当から直接徴収できるようにする。学校給食費等については、本人の同意により子ども手当から納付することができる仕組みとする
- ・ 地域の実情に応じた子育て支援サービスを拡充するための交付金を設ける

### (4) 法制上の措置

半年間の特別措置法案により実施

### (5) 施行日

平成 23 年 10 月 1 日

地方自治法（昭和二十二年四月十七日法律第六十七号）

第一百八十条の二 普通地方公共団体の長は、その権限に属する事務の一部を、当該普通地方公共団体の委員会又は委員と協議して、普通地方公共団体の委員会、委員会の委員長、委員若しくはこれらの執行機関の事務を補助する職員若しくはこれらの執行機関の管理に属する機関の職員に委任し、又はこれらの執行機関の事務を補助する職員若しくはこれらの執行機関の管理に属する機関の職員をして補助執行させることができる。但し、政令で定める普通地方公共団体の委員会又は委員については、この限りでない。

平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法

（平成二十三年八月三十日法律第七号）

（認定）

第六条 子ども手当の支給要件に該当する者（第四条第一項第一号から第三号までに係るものに限る。以下「一般受給資格者」という。）は、子ども手当の支給を受けようとするときは、その受給資格及び子ども手当の額について、厚生労働省令で定めるところにより、住所地の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）の認定を受けなければならない。

第十六条 次の表の上欄に掲げる者（以下「公務員」という。）である一般受給資格者についてこの章の規定を適用する場合においては、第六条第一項中「住所地の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）」とあり、並びに第七条第一項及び第十三条第一項中「市町村長」とあるのは、それぞれ同表の下欄のように読み替えるものとする。

一 略	二 常時勤務に服することを要する地方公務員その他政令で定める地方公務員（地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百八号）第二条第二項に規定する特定地方独立行政法人に勤務する者を除く。）
略	当該地方公務員の所属する都道府県若しくは市町村の長又はその委任を受けた者（市町村立学校職員給与負担法（昭和二十三年法律第三百三十五号）第一条又は第二条に規定する職員にあっては、当該職員の給与を負担する都道府県の長又はその委任を受けた者）

## 公立学校職員の給与に関する条例

(昭和 29 年 7 月 12 日条例第 37 号)

(定義)

第 2 条 この条例において職員とは、次に掲げる者をいう。

- (1) 県立の中学校並びに市町村（市町村の組合を含む。第 27 条の 4 を除き、以下同じ。）立の小学校、中学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、学校栄養職員（共同調理場の学校栄養職員を含む。）及び事務職員
- (2) 高等学校（市町村立の高等学校の全日制課程を除く。以下同じ。）及び特別支援学校（前号の市町村立の特別支援学校を除く。）の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手、寄宿舎指導員、学校栄養職員、看護職員、事務職員及びその他の職員（技能職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和 32 年高知県条例第 56 号）の適用を受ける者を除く。以下同じ。）

2 この条例において教育職員とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。